

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社

コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 鈴木 玉生

TEL 03-5700-1113

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	16,153	△26.0	△2,767	—	△2,689	—	△3,028	—
21年3月期第3四半期	21,834	—	△1,758	—	△1,961	—	△2,055	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△41.71	—
21年3月期第3四半期	△28.30	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	31,579	7,982	25.3	109.93
21年3月期	34,347	11,074	32.2	152.49

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,982百万円 21年3月期 11,074百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	△19.1	△2,500	—	△2,500	—	△2,800	—	△38.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 72,857,468株 21年3月期 72,857,468株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 243,763株 21年3月期 234,011株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 72,617,428株 21年3月期第3四半期 72,646,167株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

# Ikegami

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国の経済は、在庫調整や輸出の回復により、昨年金融危機以来の急速な景気の悪化には底打ちの兆しが見られるものの、円高やデフレ進行の懸念、雇用環境の低迷や設備投資の過剰感など、依然として厳しい状況が続いています。

世界経済においても景況感に底打ちの兆しが見られ、アジア諸国や新興国市場を中心に、緩やかな回復基調にあります。本格的な景気回復には時間がかかると見られ、依然として厳しい状況下にあります。

このような状況下において、当社グループの第3四半期の連結累計期間の売上高は、設備投資抑制動向の影響を色濃く受けた結果となりました。国内販売につきましては、放送番組制作用HDシステムの大型納入がありましたが、放送局全体の設備投資需要が大きく減退したことに加え、セキュリティカメラシステム、錠剤検査装置等についても販売が大きく落ち込み、売上高が減少しました。また、海外販売につきましては、ヨーロッパは比較的堅調に推移しましたが、北米において放送用HDカメラ等の販売が大きく落ち込み、連結売上高は前年同期と比べ、26.0%減の161億53百万円（前年同期売上高218億34百万円）となりました。

損益面につきましては、各種経費等の支出抑制により、販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上高の大幅な減少により、売上原価の比率が増加し、営業損益は前年同期と比べ10億8百万円減少し、営業損失27億67百万円（前年同期営業損失17億58百万円）となりました。

経常損益につきましては、受取配当金等の営業外収益により、経常損失26億89百万円（前年同期経常損失19億61百万円）となりました。最終損益につきましては、投資有価証券評価損2億57百万円等を計上したことにより、四半期純損失30億28百万円（前年同期四半期純損失20億55百万円）となりました。

#### （所在地別セグメントの概況）

##### ①日本

日本における売上高のうち国内販売につきましては、放送番組制作用HDシステムの大型納入がありましたが、国内放送局全体の設備投資需要が大きく減退したことに加え、セキュリティカメラシステム、錠剤検査装置等についても販売が大きく落ち込み、売上高が減少しました。

輸出面におきましては、アジア地域等への放送用HDカメラの輸出を中心に、北米、欧州についても大きく減少し、輸出売上高は減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における日本の売上高は前年同期と比べ27.8%減の147億5百万円（前年同期売上高203億68百万円）、営業損益は9億52百万円減少し、営業損失10億91百万円（前年同期営業損失1億38百万円）となりました。

# Ikegami

## ②北米

主たる販売地域である北米地域におきましては、景気悪化による設備投資動向の影響が色濃く残り、放送用HDカメラシステム等の販売が低迷し続けています。売上高は前年同期に比べ27.2%減少し、20億4百万円（前年同期売上高27億54百万円）、営業損失は1億46百万円（前年同期営業損失60百万円）となりました。

## ③ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、一部の地域で緩やかに設備投資が回復し始め、放送用HDカメラシステムを中心に販売が上向き、ユーロベースの売上高は前年同期を上回りました。しかし対ユーロで円高が進行したことにより、売上高は前年同期に比べ3.4%減少し、10億37百万円（前年同期売上高10億74百万円）、営業損失は1億93百万円（前年同期営業損失1億73百万円）となりました。

なお、（所在地別セグメントの概況）における前年同期間比増減率および前年同期間の金額は、参考として記載しています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、315億79百万円であり、前連結会計年度末に比べ27億68百万円減少しました。流動資産は受取手形及び売掛金の減少、現金及び預金、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ29億91百万円減の244億86百万円となりました。固定資産は有形固定資産の増加、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億23百万円増の70億92百万円となりました。

負債総額は235億96百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億23百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億92百万円減の79億84百万円となりました。固定負債は、長期借入金、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億16百万円増の156億12百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、165億2百万円であり、流動比率は前連結会計年度末と比べ10.49ポイント増の306.69%となり、財務の健全性は保たれています。

純資産については、前連結会計年度末に比べ30億91百万円減少し、79億82百万円となりました。これは主として、当第3四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、25.3%（前連結会計年度末32.2%）となりました。

# Ikegami

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失30億13百万円を計上し、減価償却費5億39百万円、退職給付引当金の増加額10億17百万円、売上債権の減少額69億53百万円、たな卸資産の増加額23億40百万円、仕入債務の減少額16億4百万円等により、14億94百万円の収入となりました（前年同期比21億77百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出8億35百万円等により、9億46百万円の支出となりました（前年同期比1億18百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入11億円、長期借入の返済による支出1億86百万円、社債の償還による支出1億20百万円等により、7億47百万円の収入となりました（前年同期比13億42百万円の収入増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ12億78百万円増加し、76億65百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業領域である放送市場におきましては、わが国のみならず北米におきましても経営環境の厳しさに鑑み、設備投資を抑制する傾向が一段と色濃くなっています。他の関連市場におきましても投資総額を抑制する傾向は更に強まり、受注に際しては厳しい価格競争を強いられるなど事業環境の厳しさは一段と増しています。

このような収益面を圧迫する厳しい事業環境の中にあって、当社グループは、市場の変化に対応すべくコスト構造改革等を推し進めておりますが、通期売上高の減少が見込まれる見通しのため、平成21年11月11日に開示いたしました通期業績予想を以下のとおり変更いたしました。

詳細は、平成22年2月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### ■連結業績見通し

売上高	29,000百万円
営業利益	▲2,500百万円
経常利益	▲2,500百万円
当期純利益	▲2,800百万円

# Ikegami

## ■個別業績見通し

売上高	27,000 百万円
営業利益	▲ 2,100 百万円
経常利益	▲ 2,100 百万円
当期純利益	▲ 2,400 百万円

### 注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

### ①棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度に引き続き、営業損失 27 億 67 百万円、経常損失 26 億 89 百万円および四半期純損失 30 億 28 百万円をそれぞれ計上しており、通期でも営業損失となる見込みであることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。

# Ikegami

この状況を解消するため、事業効率化を図るため生産統合を目的とした工場移転および受注の確保、原価率の改善、諸経費の削減などの諸施策に取り組んでまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、14億94百万円のプラス、手元資金残高は76億65百万円であり、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しているもので、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しています。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,665	6,386
受取手形及び売掛金	4,754	11,514
商品及び製品	3,256	3,363
仕掛品	7,084	4,868
原材料及び貯蔵品	1,179	1,038
その他	614	379
貸倒引当金	△67	△73
流動資産合計	24,486	27,478
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,635	1,046
土地	2,900	2,898
その他(純額)	1,202	1,396
有形固定資産合計	5,738	5,341
無形固定資産		
投資その他の資産	311	244
投資有価証券	936	1,161
長期貸付金	11	12
その他	317	233
貸倒引当金	△223	△123
投資その他の資産合計	1,042	1,282
固定資産合計	7,092	6,868
資産合計	31,579	34,347









